

第11回 大阪 憲法を起草する会

令和4年3月19日

日本人のロシア悪者意識の原因

- ◆ 1906年日露協約締結、反米利害で合意
- ◆ 1917年ロシア革命で日露協約破棄
- * 在米キリスト教社会主義者片山潜らソ共と接触
 - ソ連の主導する世界コミンテルンが、反天皇制を唱える日本共産党を支援していた
- ◆ 1925年日ソ基本条約締結
- ◆ 1941年日ソ中立条約
- ◆ 1945年4月ソ連が条約の非延長を通告、8月宣戦布告
- ◆ 戦後、捕虜となった日本軍人がシベリアに抑留
- ◆ 北方4島の返還実現せず

日本兵の被害

- ◆ 極東軍事裁判A級戦犯の死刑判決で11人の裁判官のうち死刑反対をしたのは3名。
パール(印)、ザリヤノフ(ソ連)、ウェット(豪)
- ◆ 戦犯として死刑及び捕虜収容中に死亡
ソ連55,000名、英米豪50,000 + 81,000名

リンドバーグの第二次大戦日記

- ◆ 各地の太平洋戦線で日本人捕虜の数が欧州戦線に比し異常に少ないのは捕虜にしたければいくらでも捕虜に出来るが、米兵が捕虜を取りたがらないから。手を上げて投降してきても皆殺しにするから。
- ◆ 一旦捕虜にしても英語が分かる者は尋問のため連行され、出来ない者は捕虜にされなかった、即ち殺された。
- ◆ 捕虜を飛行機で運ぶ途中機上から山中に突き落とし、ジャップは途中でハラキリをやっちまったと報告。

リンドバーグの第二次大戦日記

- ◆ ある日本軍の野戦病院を米軍のある部隊が通過したら生存者は一人もいなかった。

下写真:米兵に虐殺された病院の日本人(自決と虚偽報道しているが自決でないのは写真で明らかだ)



リンドバーグの第二次大戦日記

- ◆ 2年以上実戦に参加した経験がない兵が帰国前にせめて一人くらい日本兵を殺したいと希望し、偵察任務に誘われたが撃つべき日本兵を見つけられず捕虜一人だけ得た。捕虜は殺せないと嫌がるくたんの兵の面前で軍曹がナイフで首を切り裂く手本を示した。
- ◆ 捕虜にしたがらない理由は殺す楽しみもさる事ながらお土産を取る目的。金歯、軍刀はもとより、大腿骨を持ち帰りそれでペン・ホルダーとかペーパーナイフを造る、耳や鼻を切り取り面白半分に見せびらかすか乾燥させて持ちかえる、中には頭蓋骨まで持ちかえる者もいる。

リンドバーグの第二次大戦日記

- ◆ 日本人を動物以下に取扱いそれが大目に見られている。我々は文明のために戦っているのだと主張しているが、太平洋戦線を見れば見るほど、文明人を主張せねばならない理由がなくなるように思える。事実この点に関する成績が日本人のそれより遥かに高いという確信は持てないのだ。
- ◆ リンドバーグはドイツ降伏後ナチスによる集団虐殺現場を見学した時の日記で「どこかで見たような感じ、そう南太平洋だ。爆撃後の穴に日本兵の遺体が腐りかけ、その上から残飯が投げ捨てられ、待機室やテントにまだ生新しい日本兵の頭蓋骨が飾り付けられているのを見たときだ。ドイツはユダヤ人の扱いで人間性を汚したと主張する我々アメリカ人が、日本人の扱い方で同じようなことをしてかしたのだ」と。

ヤルタ会談

- ◆ 1941年12月8日、米国はソ連に対し対日参戦要請
 - ◆ 1945年2月8日、ヤルタでの密約（ルーズベルト、チャーチル、スターリン）
 - ドイツ降伏から2～3か月以内にソ連は対日参戦する
 - 樺太及び千島列島はソ連に割譲
- * 9月2日の降伏文章調印迄、ソ連の領有戦果を認める

補足：1956年鳩山内閣において日ソ国交回復、共同宣言で歯舞・択捉の返還を協約。しかし、1960年岸内閣の安保改定で日米地位協定に調印したため、返還中止。

ロシアとNATO

◆ NATOの設立

英米が主体となり、1949年4月4日締結
目的は「露を締め出し、独を抑え込む」

◆ 冷戦終了

米国側が「NATO領域を拡大しない」と約束し
1991年にソ連及びワルシャワ条約機構が解体

ゴルバチョフ大統領とベイカー国務長官のやりとりを記したアメリカの公文書

Record of Conversation between Mikhail Gorbachev and James Baker: February 9, 1990

Baker: If that happens, our troops will return home. We will leave any country that does not desire our presence. The American people have always had a strong position favoring this. However, if the current West German leadership is at the head of a unified Germany then they have said to us they will be against our withdrawal.

And the last point. NATO is the mechanism for securing the U.S. presence in Europe. If NATO is liquidated, there will be no such mechanism in Europe. We understand that not only for the Soviet Union but for other European countries as well it is important to have guarantees that **if the United States keeps its presence in Germany within the framework of NATO, not an inch of NATO's present military jurisdiction will spread in an eastern direction.**

We believe that consultations and discussions within the framework of the "two + four" mechanism should guarantee that Germany's unification will not lead to NATO's military organization spreading to the east.

「もし、米国がNATOの枠内でドイツに駐留できるのなら、1インチたりともNATOの軍事的管轄が東の方向に広がることはない」

ロシアとNATO

- ◆ ソ連解体以降、1999年に3カ国（ポーランド チェコ、ハンガリー）、2004年に7カ国（スロバキア、ルーマニア、ブルガリア、バルト三国やスロベニア）、2009年に2カ国（アルバニア、クロアチア）、2017年モンテネグロ、2020年に北マケドニアらも加わり、米国のミサイル防衛網（MD）をこれらNATO加盟国に配備。
- ◆ 2003年、バラ革命によりグルジア政府転覆
反ロシア政権樹立
- ◆ 2004年、オレンジ革命によりウクライナ政府転覆（同）
- ◆ 2005年、チューリップ革命によりキルギス政府転覆（同）

元アメリカ国務次官 ポール・クレイグ・ロバーツ博士

西ウクライナの抗議行動は、アメリカ政府とEUから資金を得ている非政府組織(NGO)によって組織されている。アメリカ政府にとって、狙いは、ウクライナで、アメリカの銀行と大企業による掠奪ができるようにし、アメリカ政府がロシア国境に更に多くの軍事基地を得られるようウクライナをNATOに引き込むことだ。

ウクライナで“危機”をでっちあげるネオコン国務次官補のビクトリア・ヌーランドは、2013年12月13日、ワシントンの記者クラブで、ウクライナでの扇動にアメリカは50億ドル“投資した”と語った。アメリカやEUから資金提供を受けているNGOは、人権擁護団体を装う。だまされた抗議行動参加者は、EU加盟がウクライナ独立の終焉であり、ブリュッセルのEU官僚や、ヨーロッパ中央銀行と、アメリカ大企業に支配されることを意味するのが分からないのだ。

ロシアとNATO

- ◆ 2004年、ウクライナでオレンジ革命
親露政府を転覆し反露政府創設
- ◆ 2014年ミンスク議定書、2015年ミンスク合意
 - 双方即時停戦を保証
 - ドネツク州及びルガンスク州の自治権
 - ウクライナとロシアの国境地帯にセキュリティゾーンを設置等12項目

ロシアと欧米資本

- ◆ 欧米資本の新興財閥「オリガルヒ」は、エリツィン大統領と癒着し、民営化された元国有企業を次々に譲り受け、ロシアの油田や鉱山、銀行などの国富を外国に売り飛ばそうとする
- ◆ 2000年、大統領になったプーチンは、オリガルヒを、収賄や脱税などの罪で次々に逮捕・失脚させていき、所有していた企業を国営化していった。

ロシアとNATO

- ◆ ウクライナは、ミンスク合意を非履行
- ◆ ウクライナ新政権は、殺人罪で収監されていたネオナチのAndriy Biletskyを恩赦釈放、彼は民兵集団「アゾフ大隊」を組織し、ドネツク及びルガンスにおいてロシア人を襲撃・殺害を繰り返す。Biletskyは2014年に国会議員の席も獲得していて、資金源はウクライナ政府のほか、国内外のオリガルヒとされる。

ロシアとNATO

- ◆ 2018年、米国議会はアゾフ大隊をネオナチ系機関と認定、軍事支援を禁じたが、他方で支援継続が議会で承認されている。2019年には40人の国会議員が、米国国務省にアゾフを外国のテロ組織に指定するよう求めたが、受理されなかったことがあった。
- ◆ 日本公安調査庁は「ウクライナの極右ネオナチ組織『アゾフ大隊』に2000人の欧米出身者が参加」と報告している。（「国際テロリズム要覧2021」より）

国連の人権高等弁務官事務所(OHCHR)の 2016年2月～5月の報告書

2014年4月中旬から2016年5月15日まで、OHCHRは、ウクライナ軍、民間人、および武装グループのメンバーの間で、ウクライナ東部の紛争地域で30,903人の死傷者を記録した。(うち9,371人が死亡、21,532人が負傷)

ウクライナ当局によって拘留された何百名もの武装反乱グループと民間人は、拷問・虐待されており、適正な手続きと公正な裁判の権利の違反に直面し続けている。

(中略)

ウクライナ当局は、紛争下に生きる人々の基本的自由と社会経済的権利へのアクセスを排除、制限する政策を採用することにより、頻繁に非差別の原則に反している。ウクライナ政府は紛争地帯に対し人権の補償や、多くの国際条約の義務を放棄している。

ロシアとNATO

- ◆ 2021年3月以降、NATO加盟国の軍艦がオデッサに入港、米軍はウクライナと大規模な合同演習を行いロシアを挑発。10月、米軍はウクライナ国内に180基のミサイルを配備した。
- ◆ 10月末、ロシアはウクライナ国境付近に部隊を移動させ、プーチンはNATOに「レッドラインを超えるな」と警告。
- ◆ 12月、バイデンは300人の軍事顧問団を派遣ウクライナ軍の訓練を開始した。ウクライナのゼレンスキー大統領は、外国人部隊の国内駐留を認め、市民権まで与えるとし議会にも承認させた。

ロシアとNATO

- ◆ 2022年1月、ネオナチ部隊「アゾフ大隊」を含むウクライナ軍15万人がドンバスに集結。この頃までのドンバス独立派側の死者は3万人に及ぶ。
- ◆ 2月12日の米露首脳による電話会談で、米側はウクライナのNATO加盟を「棚上げ」にする妥協案を提示した。2月14日にはウクライナのゼレンスキー大統領がNATO加盟を取り下げる可能性を示唆し、17日にはウクライナ大統領府のホームページに、「われわれのNATO加盟はロシアやNATO加盟国の反対を受けている」として、現時点で加盟を求めるのは非現実的との声明を発表していた。

ロシアとNATO

- ◆ 16～17日にブリュッセルで開催されたNATOの国防相理事会では、「ウクライナが自己防衛能力を引き上げるのを支援する」として武器や資金供与を通じてウクライナを支える姿勢を強調し、地理的にロシアと近い国々の防衛強化を進める方針を打ち出した。
- ◆ 19日にはゼレンスキー大統領がブタペスト合意に言及し、「ウクライナの核武装の意図」と取られるような発言。そしてウクライナ軍がドンバスに向けて数百発を砲撃

ロシアとNATO

- ◆ ロシアは2月21日、ドンバス(ドネツク州とルガンスク州)の独立宣言を承認、友好国として待遇する。
- ◆ プーチン大統領は2月24日、テレビ演説で、ドンバス共和国の首脳からの要請に応じて「ウクライナ政権による8年間の大量虐殺に苦しんでいる人々を保護するために、特別な軍事作戦を実施することを決定した」と述べた。同時に「モスクワにはウクライナの領土を占領する計画はない」とも強調した。

今後の可能性

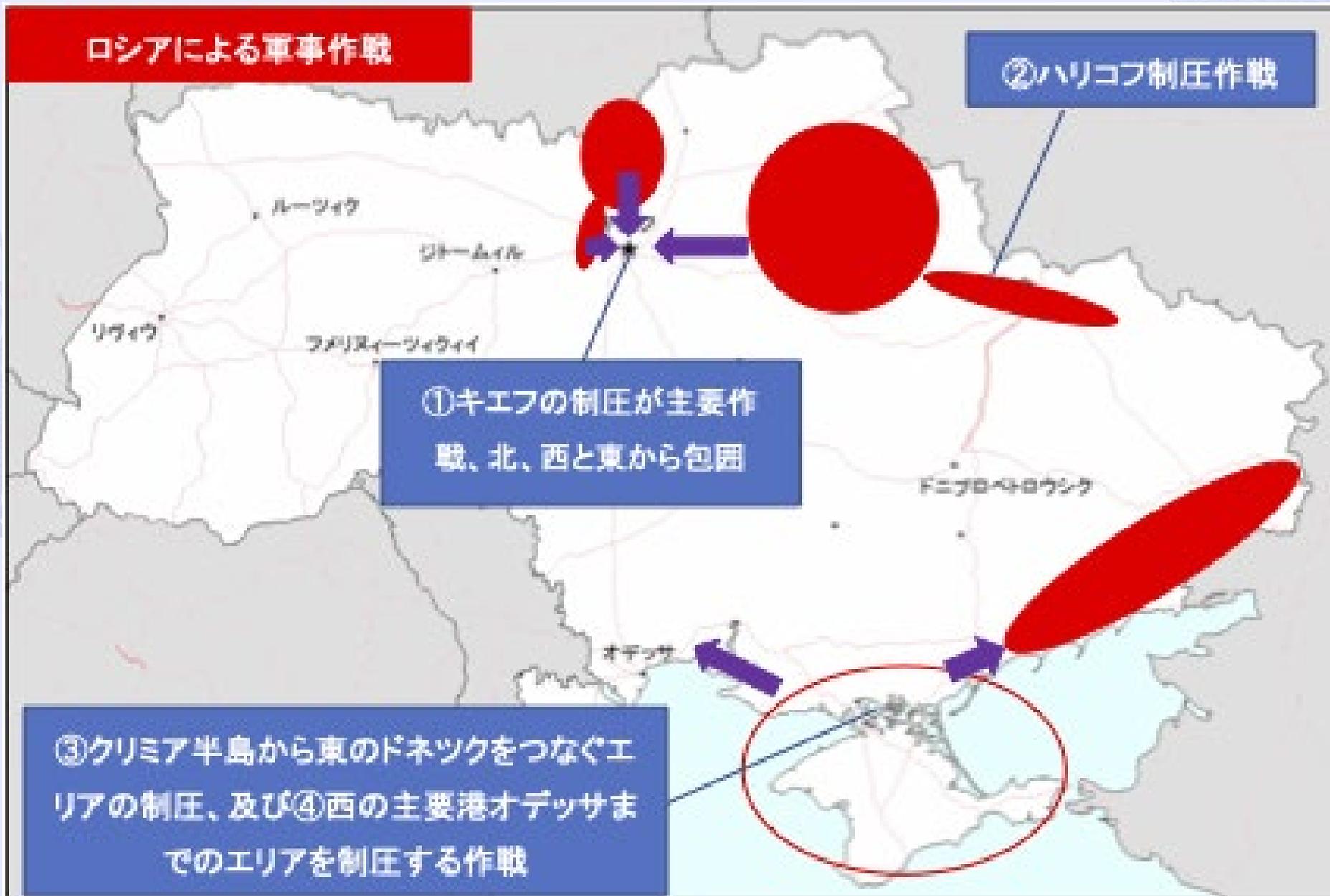
- ◆ プーチン大統領は、今回の軍事作戦の目的について、「キエフ政権によって行われた屈辱と大量虐殺に8年間直面している人々を保護すること。この目的のために、私たちはウクライナの非軍事化と非ナチ化を目指し、ロシア連邦市民を含む民間人に対して多数の血なまぐさい罪を犯した人々を裁判にかける」ことだと述べている。(親米ウクライナ政府転覆)

ロシアによる軍事作戦

②ハリコフ制圧作戦

①キエフの制圧が主要作戦、北、西と東から包囲

③クリミア半島から東のドネツクをつなぐエリアの制圧、及び④西の主要港オデッサまでのエリアを制圧する作戦



今後の可能性

ロシア

対

欧米諸国家

反グローバル資本主義国家

グローバル資本主義国家

- ◆ ウクライナ政権転覆→新冷戦構造(反露統制世界の出現)
- ◆ ロシア軍の撤退 →全世界のグローバル(完全統制)化
- ◆ 第3次世界大戦 →核戦争後の世界(スラムと統制社会化)
- ◆ 我々が創る第4の可能性→自立自治社会から成る世界の構築

忘れてはいけないこと

- ◆ 我々は
文化国家日本を守る者である
- ◆ 文化国家日本の最大の**敵は**
日本の伝統秩序を破壊するものであり
現下それを遂行しているのは**グローバリストである**
- ◆ 我々の使命は
グローバリストから文化国家日本を守ることである

グローバルリストから文化国家日本を守る

- ◆ コロナ & ワクチンの規制は、日本の伝統秩序を破壊しグローバルリストを利する

日本文化を破壊する規制統制には従わない

- ◆ ロシアが戦っている敵は我々の敵であり、ロシアが敗退すれば敵はより強固な態勢を築く

敵を利する行動はとらない

- ◆ 正統なる皇位継承者悠仁親王以外が皇位につくことは致命的に日本の伝統秩序を破壊する

悠仁親王以外の皇位継承は絶対に認めない